

## 労働時間短縮と勤労者生活

### [研究メンバー]

主査	島田晴雄	慶應義塾大学教授
	笹島芳雄	明治学院大学教授
	古郡鞆子	明海大学教授
	松田義幸	筑波大学助教授
	森岡清志	東京都立大学助教授
	藤原房子	日本経済新聞記者
	牛島辰男	慶應義塾大学大学院

### [報告書目次]

- 第1章 労働時間・自由時間の現状と勤労者意識・生活の実態
- 第2章 労働時間の短縮と勤労者生活の質の充実
- 第3章 勤労者生活と学校の週5日制  
—家庭生活の充実に向けて—
- 第4章 勤労者生活と社会参加
- 第5章 今後の労働時間短縮と勤労者生活充実の課題  
—アンケート調査から—

### [内容要旨]

労働時間の短縮は、我が国の経済的地位にふさわしい豊かな国民生活を実現し、ゆとりあるライフスタイルの定着を促進するために必要不可欠な課題とされているが、各界の努力で順調に短縮しつつある。

こうした中で、今後勤労者が、家庭生活の充実や参加を通じた地域社会への寄与等、名実共に豊かな勤労者生活を実現するためには、学校の週5日制の実現や社会参加のための条件が整備される必要がある。

このため、労働時間短縮に伴う勤労者生活の、質的充実の条件整備のあり方等について調査研究を行った。なお、調査は問題点の吟味に併せて約3,000人を対象にアンケート調査を行い、分析し考察した。

#### 第1章 労働時間・自由時間の現状と勤労者意識・生活の実態

わが国の労働時間は減少を続け、1989年には2,152時間と、20年間で150時間短縮したが、先進諸国と比べなお著しく長い。週休2日制の定着が遅れ、年次有給休暇付与日数が少なく且つ

消化率が低く、残業時間が長いことの他、欠勤率の差も一つの要因である。

生活時間を睡眠等の第一次活動、仕事等の第二次活動、趣味等の第三次活動に分けると、労働時間が長いほど第三次、次いで第一次活動の時間にしわ寄せがいく。週休1日と2日の間にも同様の関係がある。準労働時間とも言える通勤時間も考慮すべきである。

余暇志向の高まりが見られるものの、生産性向上成果の時間・賃金間の配分選好では収入増を望む者が多い。所得水準がまだ低いこと、余暇関連設備等環境が整っていないことが考えられる。

今後の課題は、完全週休2日制の実現、割増率の見直しによる残業の削減、年休付与をILO水準にし、その計画的消化を図ることである。

## 第2章 労働時間の短縮と勤労者生活の質の充実

生活の質の向上に必要な自由時間の変動は僅かである。週休2日も平日への時間振り替えによったものも多い。ゆとりは自由時間の充実・満足度によるが、40代後半層で低い。

自由時間の活用は、余暇に対する評価、金銭的裏付け及び、そのための社会的基盤に影響される。そこでこれらの3点について検討を行っている。

週休2日になっても自由時間はさほど増えていない。自由時間の充実、生活の質の向上を図るため、休暇のシステムづくり、学校の週5日制、等を提言し、豊かさやゆとりの実現に、生活の質の向上を図る環境作り制度や意識の改革、休暇や仕事のスケジュールを弾力的にするシステム・活用のハード整備の総合的実施が必要である。

## 第3章 勤労者生活と学校の週5日制—家庭生活の充実に向けて—

週休2日が進むにつれ家族一緒にの楽しみが求められる。家庭生活満足度は極端に低く、コミュニケーション不足が原因と考えられる。これには、学校も週休2日にして家族と過ごす時間を増やしていく必要があるが、そのネックは①親のライフスタイル②女性の支持が低い③学力低下の心配があげられる。なお、飛び石連休中の休日の柔軟性や、ハード・ソフトの環境整備も必要である。

## 第4章 勤労者生活と社会参加

社会参加の意義、内容、生活領域の検討、参加バランスの必要、生活問題の処理システム、生活意識の選好・規模感覚の変化について考察した。

社会参加におけるバランス回復、生活時間配分の修正が必要で、労働時間短縮と学校の週5日制の実施によって導こうとする提案を行っている。

## 第5章 今後の労働時間短縮と勤労者生活充実の課題—アンケート調査から—

経済のサービス化は、雇用構造の変化のみならず就業形態の多様化という形でも勤労者生活のあり方を変えている。標準的な勤労者世帯の週末や祝日あるいは夜間の生活を支える勤労者が増大している。このような問題意識の下に、アンケート調査によりながら、勤労者の属性毎に、週

休日数・週休曜日・日曜・祝日労働および深夜労働の実態、ゴールデンウィーク・飛び石連休の労働、の諸点について検討した。多様化した職場における勤労者の就業形態は、製造業等の労働時間の標準像とかなり異なり、時短と生活の充実も多様化する就業形態に対応してより広い見地から考える必要がある：①勤労者が等しく労働時間短縮の成果を享受できること②多様化する就業形態に対応して、勤労者生活を取り巻く社会制度そのものが柔軟に変化していかなければならないこと。